

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、地方財政は、社会保障関係経費の増高などにより恒常的に財源不足の状態が続いています。また、社会保障関係経費のみならず、地方創生・人口減少対策のための取組や、南海トラフ地震をはじめとする災害への備えを推進するには、こうした施策に係る財政需要について安定的な財源の確保が不可欠です。

ついては、引き続き、地方一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債などの特例に依存しない持続可能な制度の確立を目指すとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること等により、地方税財源の充実・強化を図ることを求めます。

【政策提言の具体的内容】

◎ 平成29年度地方財政計画における地方の一般財源総額については、国の経済・財政再生計画において、平成30年度までは平成27年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされていることを踏まえ、前年度を0.4兆円上回る62.1兆円とされたところです。地方の歳出は、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が毎年増加するとともに南海トラフ地震対策などの災害への備えも引き続き喫緊の課題であることに加え、今後、地方が地方創生・人口減少対策のための取組を地域の実情に応じて積極的に進めていくための財政需要も見込まれますことから、引き続き十分な規模で地方一般財源の総額を確保していくことが必要です。

その際には、経済再生に合わせ危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるという国の方針に伴って圧縮されてきている歳出特別枠についても、公共施設の老朽化対策に要する費用や一億総活躍社会の実現に取り組むための費用等へ振替えるなどにより、地方財政計画の歳出へ確実に計上し、実質的に確保していくことが必要です。

◎ また、一般財源の確保に当たっては、地方交付税の総額をしっかりと確保することが必要であり、臨時財政対策債に頼った現状を是正し、地域の自立の実現に向け、地方交付税の法定率のさらなる見直し等も含めた抜本的な方策を国と地方で検討していく必要があります。

◎ 加えて、地方交付税の算定に当たっては、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくという方針に沿って、本県をはじめとする財政力の弱い団体の交付税が圧縮される流れが続くことを懸念しており、人口減や過疎高齢化へ立ち向かうために地方創生を一層推進する必要があること、災害へ備えるために社会資本を整備する必要があることなど、地方の実情が適切に反映されることが重要です。

なお、28年度に導入されたトップランナー方式では、一部の業務において、小規模市町村の民間委託の状況を踏まえて段階補正を見直し、影響額緩和措置がなされているところですが、29年度以降に導入が検討されている業務についても地方交付税の財源保障機能を損なうことなく、条件不利地域においても安定的な財政運営が可能となるよう引き続き検討が必要です。

◎ さらに、南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増しており、このような時間的な制約のあるなかで、大規模

な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策に対して優先的に投資していく必要があります。

- ◎ また、地方法人課税の偏在是正については、消費税・地方消費税率引上げの再延期に伴い、平成28年度税制改正における法人住民税法人税割の交付税原資化の更なる拡大も延期されましたが、引き続き、地方税の充実に努め、地域間の税源の偏在性が小さく税収が安定的な税体系の構築を図るとともに、偏在是正により生じる財源を活用し、必要な歳出を地方財政計画に計上し、実効性のある税源偏在是正措置を実現することが必要です。

【政策提言の理由】

平成29年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額が平成28年度の水準を0.4兆円上回る額で確保されるなど、厳しい地方財政への配慮がなされたところです。しかしながら、依然として6.9兆円余りの財源不足が見込まれていることや4.0兆円余りの臨時財政対策債の発行など、平成30年度に向けて、一般財源総額の確保は厳しい状況となっております。

増嵩する社会保障関係経費のほか、地方創生・人口減少対策へ取り組み、南海トラフ地震などの災害への備えなどに対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実・強化が必要です。

【高知県総務部財政課・市町村振興課・税務課】